

「共生」論と初期シカゴ学派エスニシティ研究

広田康生

A Theory of "Living Together" and Ethnic Studies at Chicago

要旨：本稿の目的は、日本の「共生」論の意味と現在の研究地平について、初期シカゴ学派の同化論＝編入（incorporation）論との関連で再考することにある。

「共生」論は、特に都市社会学ないし都市コミュニティ論が、マイグレーションの磁場＝結節点として注目された日本の地域社会における多文化化・多民族化に関する研究の過程の早い段階で取り組みながら、その研究の意味に関する議論が十分に深められてこなかった研究領域である。

だが、日本社会の「共生」論は、アメリカの多文化主義や新同化論そしてその思想的原点である初期シカゴ学派の「同化」論を参照点としてみると、「市民的ナショナリズム」による「人種的ナショナリズム」の克服を目指す「編入」論＝「統合」論とは、「エスニシティ」概念使用の仕方や差異への取り組み方をめぐるオルタナティブな思想を持つ。「共生」論に焦点を合わせることで我々は、多文化化や多民族化の中を生きる日本人の特徴や、日本社会の特徴を考えることができるし、今後の在り方を知る手掛かりになる。

本稿では、日本社会において問題にされてきた「共生」とは何だったのか、それは今後どのような方向性において展開していくのか、それを考えるということはどういうことなのかについて、新同化論の原点である初期シカゴ学派の「エスニシティ研究」の論理と相互参照させながら見ていきたい。

キーワード：共生、初期シカゴ学派、差異を隠すエスニシティ概念と差異を強調するエスニシティ概念、市民的ナショナリズムと人種的ナショナリズム

1. 「共生」論の展開

1.1 はじめに

これまで日本社会において、特に都市社会学のエスニシティ研究や移民研究とその隣接領域において取り組まれてきた「共生」研究とは何だったのか。そこにはどのような主張が見られたのか。

日本の「共生」研究がいわゆる外国人居住者の増加する1980年代末から1990年の「出入国管理及び難民認定法改正」を境に急速に展開したことは言うまでもない。ただしそれは、まず外国人居住者の「適応」や生活世界、エスニック・コミュニティやエスニック・ネットワークの形成過程そして彼らを受け入れる地域社会変容等々の研究を遂行する過程での現実的課題として取り組まれてきた。

この課題への取り組みについてもそれぞれの論者によってその論点が微妙に異なる。そこでまず本稿では、都市や地域の現場で「共生」を問題とする幾つかの立場と「共生」論批判についてその論点をほぼ時系列的に整理し、次に、こうした「共生」論の意味を探る一つの参照点としてアメリカにおける新同化論とその原点としての初期シカゴ学派のエスニシティ研究と同化論の本質を探り、最後に改めて「共生」論の特徴とその意味について考えていきたい。

1.2 「共生」論の展開と諸立場

筆者はまず「共生」論の展開過程を整理しておきた

い¹⁾。

1) 「共に住みあう実践・作法」としての「共生」論

—インナーシティ問題との対応の中で

「共生」というタームについては、いわゆる「外国人労働者」の地域居住が問題になる初期の段階から、都市社会学や地域社会学の研究者たちの間で取り組まれてきた（奥田・田嶋 1991；1993；1995）。

例えば、1990年の「出入国管理及び難民認定法改正」以前の1980年代後半から、大都市インナーエリアでの地域コミュニティの再生とアジア系外国人の役割を、自らの都市コミュニティ研究の新たな局面としてとらえ、その再生の一つの契機として「外国人居住者」研究に取り組んだ奥田道大は、田嶋淳子との共著、『池袋のアジア系外国人』（めこん）他の一連の著作を矢継ぎ早に発表し、特に1995年の共著『新版 池袋のアジア系外国人』の中で「共生」について次のように指摘した。「地元日本人と外国人居住者とが相互に入り組み浸透しあう重層的生活空間の形成は、『日本人』『外国人』という枠組み自体が有効性を失っていることにきづく。1988年当時と比べて地元日本人と外国人がともになじみ合う関係にあることは、各自の立場、利害を一方的に主張することではなく、微妙な間合いと距離をとりながらもともに住み合う共生の作法を身につけることにある」（奥田・田嶋 1995：16-20）。

奥田の「共生」論がどのような現実を背景に、何に焦点を合わせていたかは上記の記述から明確である。同書のなかで奥田・田嶋は、1988年当時から1994年までの調

査の結果として、日本社会特に大都市インナーエリアに流入するアジア系外国人たちが、「環太平洋の広がり（いわゆるグローバル・マイグレーションへの突入）」を背景にしながら、日本社会においても「多民族・多文化のエスニシティ問題」として「都市的世界・コミュニティ・エスニシティ」問題として出現していることについて指摘し、ニューカマーの積極的能動的生きかたを前提に、「彼らの自立した生き方・縁、ネットワークの証明」と、彼らを受け入れる「地域としての条件」について焦点を合わせ、「住みやすさの条件が一段と整えられたこと」を指摘した（奥田・田嶋 1995）。

こうした奥田の「共生」論について筆者は、①「日本人」「外国人」という枠組み自体が有効性を失っている現実を前提にしていること、②いわゆる外国人労働者問題として捉えられる傾向が強かった当時の状況のなかで、移民・エスニシティが、経済構造に規定される「労働力」という側面からだけではなく、その主体的、能動的な生き方への注目が要請されたという事情への注目があること、③それが都市インナーシティ・コミュニティの再生という問題と結びつき、地域における「住み合いの実践としての『共生』」という思想として提起されていること注目しておきたい。この意味で筆者は、この「共生」論を「共に住みあう実践・作法」としての「共生」論と呼んでおきたい。

2) 異質性認識と「共振」概念をキーワードする「共生」論

—エスニック・ネットワークの形成基盤としての「共生」論—

奥田道大・田嶋淳子の「外国人居住者論」からは遅れるが、特に「出入国管理及び難民認定法改正」以後の1990年代前半に、大都市東京に隣接する横浜鶴見の沖縄系住民のコミュニティへの日系ブラジル人、日系ペルー人らの流入と受入地域社会での「適応」や「エスニシティ経験」を手がかりに、彼らの日常的実践とエスニック・ネットワークの形成に注目していた広田康生は、相互の、そして自分自身の異質性認識を前提にした「共振」による「共生」の問題に直面していた。

広田は、特に、構造に規定され動かされる外国人労働者の側面よりは、むしろ生活条件の整っていない現場で、日系ブラジル人、日系ペルー人が、エスニシティとしての経験のなかで異質性を認識し、さらにその上で彼らと共感しその行動を支えていく人々とともに主体的に状況を乗り越えていく側面に注目し、この側面から描か

れるいわゆる外国人労働者を、「越境者—エスニシティ」という言葉で、そして彼らに共感し、行動をとる人々を「共振者」という言葉で表現し、彼らの、状況を乗り越えていく実践を「日常実践」という言葉で表現することで、そこに形成されてくる「越境者—エスニシティ」と「共振者」の形成する「社会的世界」に注目し、それを「エスニック・ネットワーク」という言葉で表し、そうしたネットワークを支える結合の原理を、「共振」という言葉で表した。広田にとっては、これこそが「共生」の内実を表すものであり、それは、エスニック・ネットワークを形成する人間関係の基盤であり、広田にとっては、都市コミュニティのリアリティを表すものという認識があった。

ちなみに同時期、井上達夫、名和田是彦らは、「共生」概念について、「内輪で仲良く共存共榮することではなく、生の形式を異にする人々が自由な活動と参加の機会を相互に承認し、相互の関係を積極的に築き挙げてゆけるような社会的結合」と定義し、「異質なものに開かれた社会結合様式としての共生研究」を打ち出した（井上・名和田・桂木 1992）。広田の「共生」論は、この意味からするなら、①異質性を前提にしていること、②日常実践に焦点をあてていること、③「共振」こそが「共生」を作り出す原理であることに注目していることが特徴であった。ちなみにこの「共振」という言葉について広田は次のように述べている。「すなわち彼らの『生き方』に情動的に共感し、あるいは仕事の上で多様なつながりを持ち、その生活をサポートする……彼らと社会的経済的中退を取り結ぶにはひとりの人間として（個人として）、互いの感情や利害や価値の葛藤のぶつかり合いのなかで、自らの主体的選択にもとづいて彼らのそうした『生き方』に呼応する」ことである（広田 1997：81-82）。

筆者は、広田のこうした「異質性」に注目した結合の在り方を異質性認識と「共振」にもとづく「共生」論と呼んでおきたい。

3) 下位文化コミュニケーションと意思決定回路への参加としての「共生」論

—問題解決の条件と方法探究の過程で

こうした、地域における生きかたと住み合いの実践・作法としての「共生」の研究は、日系人の流入と「定住化」に伴う外国人労働者集住地域では、生活領域レベルでの問題解決に直面した研究者によって、より積極的に「問題解決の条件と方法」探究の研究として展開するよ

うになる。

都築くるみは、山崎喜比彦、西澤晃彦、井上達夫らの「共生」概念を検討し、山崎の研究には特に、『共生』は、『共にある』だけではなく、『共に生きる』という表現に込められた関係を取り結ぶこと。各個人や各集団が『生きる』あるいは『生きている』ことを重視した概念であるという指摘に注目し、西澤の研究からは「意志決定過程から締め出された社会層が、自発的に社会参加している状態のことを『共生』である」という考え方に注目し、井上達夫らの考える「共生」概念からは、前述の「異質なものに開かれた社会結合様式」としての「共生」の概念を取り込みながら、自らは、「こうした『共生』を成立させるための条件を明らかにすること」を「共生」研究の目的とする（都築 1998：89-90）。

都築は「共生」を次のように定義する。すなわち「共生とは、一つの社会で、複数の異質な文化集団が、相互の生活習慣や下位文化を理解し、お互いに尊重しつつコミュニケーションをもち、対等な関係を形成している状態」である（都築 1998：91）。その上で都築は、この「対等性」と「コミュニケーションがあること」が「共生」を成立させる条件であるとして、愛知県豊田市H団地での日系ブラジル人の地域生活問題に取り組む。

都築は、H団地での日系人の地域生活の問題状況を、「様々な問題が噴出した時期」としての第一期（1987年前後から1990年11月ごろまで）、「緊張をはらんだ鎮静」といえる時期で、「日系人が団地の居住マナーを一応身につけ・・・双方がお互いの様子を緊張感を持って眺めている状況である」第二期（1990年12月頃～1992年11月頃）、「団地全体に穏やかな空気がみなぎり、自治区長の口から「日系人に対して、特別な配慮は何もしなくても良くなったし、違和感もない」時期の第三期（1992年12月頃1995年11月頃）、そして1995年12月頃から1997年6月頃までの、再びの日系人の急増による迷惑事件や窃盗事件、万引き事件などの犯罪が増加し、緊張が高まった時期を第四期として時期区分し、特に第四期の状況を背景に、この二つが具体的な問題解決の条件になることを指摘し、これを「共生」の条件とした（都築 1998：94-98）。

都築の「共生」論のポイントは、①異質な文化集団が相互の下位文化を理解尊重しつつコミュニケーションがあること、②その上で双方が対等な関係を形成すること、③そのための条件としてパーソナルな人間関係と問題解決回路が地域にあること、であり、筆者は、こうした「共生」論を、「意思決定回路への参加」を条件とす

る問題解決志向の「共生」論と呼んでおきたい。

4) 「他者性を内部化するロジック」としての「共生」論

同じように問題解決を志向しながら、受入地域社会の側の、異質性受け入れのロジックに踏み込んで「共生」論を展開したのが、松宮朝と山本かほりである。

松宮は、愛知県西尾市における外国人集住地区における自らの「共生」研究について、あまりにも社会統合の文脈から地域における外国人問題として「共生」の問題を見がちであったとその研究を振り返りつつ、トヨティズムを生きる外国人労働者としての生活様式として、いわば「トヨティズムの地域的発現形態」として西尾市の「共生」を捉えるという視点の展開を示している（松宮 2008：54）。

松宮の分析の対象は、地域生活過程における「共生」の過程特に、日系ブラジル人が地域社会において、「住民」として位置づけをされていく際の、地域社会の側のロジックに焦点を当てている。松宮によれば、その焦点は、「外国人に対するネガティブな意識が存在するにもかかわらず、どのようにして外国籍住民を同じ『住民』として位置付けることが可能と」なるかのロジック（松宮 2008：58）の解明に向けられている。松宮は、「外国人支援組織」の構成メンバーの町内会役員の一般住民説得の論理に注目し、外国籍住民への一般的否定については「町内会費を払うからには地域の一員である」との一般住民説得のロジックが有効に機能していること、トラブルを起こすというイメージの付着する「外国籍住民」というカテゴリーには、「問題を起こす人＝よその外国人」という一般住民説得のロジックが有効に作用していることを探りだす（松宮 2008：58-59）。

松宮と山本の「共生」論は、①外国人に対する受け入れ社会の側のネガティブな意識を前提に、②特定の外部を内部化する＝他者性を同質化するロジックとしての「共生」概念を提出したという点で、さらに一歩進んで共生概念である。筆者は、こうした受入側の外国籍住民受入のロジックに焦点を合わせた「共生」論を「他者性の内部化ロジック探求としての共生」論と呼んでおく。

5) 「システム共生」と「生活共生」の「共生論」

一方におけるグローバルな人の移動と同時に他方における犯罪や貧困地域の問題噴出を背景にした、エスニック・コミュニティの隆盛は、それが大きくなればなるほど、受入地域社会全体の政治的経済的構造の問題に関わ

りをもつ。ここに地域社会構造に注目する「共生」論が展開する。

小内透と酒井恵心は、これまでの「共生」に関する研究の豊富な意味を認めつつも、第一にそれがあまりにも理想的なレベルでの本質規定にのみ目が向き、現実の多様な「共生」の実態に目が向いていない現実と、第二にそれが、「社会システムないし制度の側面に関わる共生」と日常生活ないし人間関係の側面に関わる共生の違いが十分に認識されず、日常生活における人間関係ないし人間と自然との関係に限定された議論に終始している現実を指摘し、「共生」の構造論的分析の方法を提示した（小内・酒井 2001：12）。

小内と酒井の「共生」研究の方法は、第一に、「日系ブラジル人を中心とした外国人労働者とホスト社会・ホスト住民との関わり方と、それを通じたホスト社会・ホスト住民の変化に焦点をあわせた分析を行うこと」であり、第二に、「地域社会を機構的システムと、労働—生活世界から構成されるものとして把握する」分析を行うこと、第三に、共生の在り方を考える場合、機構的システムと労働—生活世界という観点から把握すること、すなわち、共生の在り方を考える場合、機構的システムないし制度上の共生（＝「システム共生」）と労働—生活世界上の共生（＝「生活共生」）を区別してとらえることにある（小内・酒井 2001：14—15）。

ちなみに、ここでの機構的システムとは、「機関と機関の連鎖によって構成され、法的な諸制度によって基礎づけられた社会的実体」を指し、「生活—労働」世界とは、「諸個人の過去・現在・未来にわたる労働や生活によって構成される主観的な側面や社会関係、集団活動といった社会的な側面を含んだ生活現実の世界」を指す。小内は、機構的システムの分析としては、特に行政機構と経済機構に焦点をあわせ、労働生活世界としては、特に、職場生活、地域生活、学校生活、外国人との交流に関わるボランティア活動の場面を分析する（小内・酒井 2001：14）。

小内と酒井は、こうした分析視点と方法論的立場から、日系ブラジル人の集住地である群馬県太田市・大泉町を中心に、同地域の工業集積の過程と外国人労働者流入の過程を分析し、さらに、太田・大泉地区の企業経営者団体として「太田経営者協会」「太田西部金属工業協同組合」「太田ニット工業協同組合」「太田地区自動車内装部品工業協同組合」「大泉商工会」「東毛地区雇用安定促進協議会」に焦点をあわせ、外国人労働者としての日系人の受け入れと、それにもとづく地域の階層構成の変

化、自治体の受け入れ政策に関する分析を行い、特に同書第四章では、彼らの職場生活の現実と、日系人のエスニック・ビジネス展開の現状についてもエスニック・エンクレーブ・エコノミーの形成可能性についても指摘していく（小内・酒井 2001：144—157）。

小内と酒井の「共生」論は、①共生の感覚的・理念的側面と制度的・構造的側面を分けていること、②システムのレベルでの均衡と生活レベルでの共存をわけて論じていること、に注目していること、によって筆者はこの意味での「共生」研究をとりあえず「システム論的共生」研究と呼んでおきたい（広田 2006）。

6) 「国民国家的統合論」の立場と「共生」論批判

ここで、むしろ「共生」論を批判し、「共生」の問題を、国民国家による「統合」の問題に置き換えて論じる立場＝「統合」論についても触れておく必要がある。

「共生」論は、それが地域社会構造に視野を広げてはいても、グローバル化と移動を背景にした移動者個人の選択性と能動性、主体性にも焦点を合わせ、ともかくも住みあいを前提にしている点で特徴があった。地域社会での異質共存の現実的テーマが背景にあった。異質性、多様性を前提にした社会の到来のなかで、個人の「生の形式」をどう認識するか、そして、その現実的な問題解決の条件として、「共生」の研究が登場した。

しかしながらこうした「住みあいの共生」論を批判しつつ、むしろ明確に「住み分けを志向する統合」論が日本社会にも出現する。ここで筆者が、日本社会における多様性と統合の問題を考察した文献として取り上げたいのは梶田孝道・丹野清人・樋口直人編著『顔の見えない定住化』（名古屋大学出版会、2005年）である。

本書について筆者は、すでに次のように評価したことがある。「梶田・丹野・樋口編著は、日本では外国人労働者論・国際社会論の立場から移民研究の新たな理論化を目指したものである。序章を執筆している樋口直人によれば「日米双方の先行研究を通じて、個々の移民の行為を規定する構造的な脈に対する視点が決定的に欠けている」がゆえに・・・「そうした構造的制度的要因により、移住過程を説明する点にある」と明言する（梶田・丹野・樋口編 2005：17）。ここでの「構造的制度的要因」とは、国家、市場、移民ネットワークである。本書は、「移民研究のパラダイム変化」（梶田・丹野・樋口編 2005：14）を背景に、移動に伴うコストと賃金格差から移民を説明する「伝統的なパラダイム」ではなく、移

住システムや移民ネットワーク、国家及び市場の諸要因を重視する「非伝統的なパラダイム」に立ちながら、特に、外国人労働者としての日系人の移動と「定住」の諸過程に関する理論的な枠組みの形成と実証分析を目指す(梶田・丹野・樋口編 2005:14-17)。この立場から本書では・・・「市場媒介型移民システム」が、移動の場面においては市場媒介型の移住システムを作り出し、居住の場面においても市場原理に基づく「移民コミュニティ」を作りだす過程を解き明かす。そしてこの過程で、「移民特有のニーズに基づく制度が発達した社会空間」(梶田・丹野・樋口編 2005:80)としての「移民コミュニティ」が定義され、最終的には、「異なるエスニック集団が社会文化的領域での相互の境界と独自性を維持しつつ、政治経済的領域での平等を可能にする」過程(梶田・丹野・樋口編 2005:298)としての「統合」概念が、「共生」概念に代わって提示される。丹野清人の指摘によれば本書では、地域社会にいながらではなく、それゆえ地域社会では認知可能な存在ではない日系人の「定住化」を「顔の見えない定住化」(梶田・丹野・樋口編 2005:241)過程と呼び、さらに樋口によれば「市場が作り、国家がお墨付を与えて放置し、市場が支配するネットワークにより加速」(梶田・丹野・樋口編 2005:286)される同過程の具体的な解決策として、政治経済領域における諸権利の改善、「移民コミュニティ」の再編成が挙げられる」(広田 2006)。

この研究では、基本的に「共生」概念は、経済的な需要と社会的・地域社会的需要とのアンバランスがもたらす「顔の見えない定住化」過程を乗り越える有効なビジョン、「社会設計」にはなり得ないがゆえに、むしろ、「異なるエスニック集団が社会的文化的領域で集団の境界と独自性を維持しつつ、政治経済的領域での平等を可能にする」(梶田・丹野・樋口 2005:298)概念としての「統合」概念が重要であると主張する。この背景には、政治経済的領域での参政権等の権利と「移民コミュニティ」に蓄積された社会関係資本の増設によるコミュニティの再編という両方の施策が必要になる(梶田・丹野・樋口 2005:298)との認識がある。ここでは「共生」研究は、国民国家における民族的「統合」の方法論として明確に位置付けられながら、しかし、問題解決のための有効な方法論としては、退けられる。

ここでの「統合」論の特徴は、①移民・外国人労働者の存在を、経済的な需要と社会的・地域社会的需要とのアンバランスの中にある存在として捉えていること、②したがって彼らは、地域社会にいながら権利の行使主体

ではなく、それゆえ地域社会では認知可能な存在ではない存在であること、③したがってその解決のためには、政治経済的領域での参政権等の権利と「移民コミュニティ」に蓄積された社会関係資本の増設によるコミュニティの再編が必要であること、④結果として、「異なるエスニック集団が社会的文化的領域で集団の境界と独自性を維持しつつ、政治経済的領域での平等を可能にする」「統合」が必要である、と整理できる。

筆者は、こうした「統合」論を、国民国家的「統合論」と呼んでおきたい。

さて、我々はこうした、日本社会に叢生した多様な「共生」論意味や意義そして「統合論」からの「共生」論批判をどう考えればいいのか。はたして、「統合論」が指摘するように、問題は、政治経済的領域での権利と社会関係資本の増設で解決するのか。「共生論」の意味をより深く問い直すために、筆者は、個人か構造かという二者択一、マクロかミクロ分析かという議論の位相を離れてみる必要があると考える。

筆者は、日本社会におけるこうした「共生」論を考えるための参照軸として、ここでアメリカ社会における近年の「新同化主義」とその思想的原点としての初期シカゴ学派のエスニシティ研究に含まれる「同化 (assimilation)」論とは何だったのかについて検討しておきたい。

筆者がここで考察のための手がかりとするのは、「市民的ナショナリズムによる人種的ナショナリズムの克服」というテーマであり、「差異を平準化するエスニシティ概念」と「差異を強調するエスニシティ概念」そして、都市に立つことと国家に立つこととの相違である。

2. 「新同化論」と思想的源泉としての初期シカゴ学派エスニシティ研究

—「異種混交社会 (hybrid society)」論と市民的ナショナリズム—

筆者はここで、1965年以降の第一世代から第三世代までの移民が5000万人を超えて移民研究の新たな段階に入ったアメリカ社会の状況に示唆を得てみたい。特に筆者は、まず新同化論、「編入 (incorporation)」論に代表される「統合」論に焦点を合わせ、その思想的原点である初期シカゴ学派のエスニシティ研究の意味について検討してみたい。

初期シカゴ学派のエスニシティ研究とは何だったのか、なぜ、それはなぜ都市社会学という研究分野のなか

で展開せざるを得なかったのか。この点を追究しておくことが日本社会の「共生」論が宿している独特の研究の位相を理解するヒントになる。

2.1 「異種混交社会 (hybrid society)」をめぐる新保守主義の台頭とその位相

—アメリカにおける新同化論のロジック—

筆者は以前、次のようにアメリカの移民研究の状況について述べたことがある。「1990年代以降、移民研究は新たな様相を呈している。N. フォナー・R. ランバート・S. ゴールドが編集した『新世紀の移民研究—複合的視点—』においては、現在の移民研究が狭義の「移民研究」という枠を超えて、社会学及び隣接領域の研究テーマのまさに中心に位置する緊急のテーマを呈示していることが指摘されている」「1920年代のシカゴ学派都市社会学以来アメリカ社会学の伝統としての「移民研究」は、今まさに学問横断的な領域として、従来の同化論から『編入/結合 (incorporation)』過程の研究へ、そして1965年以降の新移民の1.5世代や第2、第3世代の「定住化」がもたらす経済的社会的問題に関する研究 (Portes2000; 2001) や、人種編成論をはじめとする新たな人種関係論再考、『社会の主流 (main stream)』概念の再考 (Alba 2003)、さらにはエスニック起業家の日常実践に注目する『下からのトランスナショナリズム論』を引き起こしている (広田 2006: 650)。

この、「人種関係論再考」や「社会の主流概念の再考」という現実こそ、1965年以降のヒスパニック系移民やアジア系移民の激増と経済の縮小化・保護主義化を背景にした近年の、「多様性と統合」をめぐる「新保守主義」の台頭を表している。

社会学の領域からこの立場に立つ論者の一人がR. アルバである。アルバはV. ニーとともに『アメリカの主流の再形成 (Remaking the American Mainstream)』を執筆している。筆者は別稿においてこの問題を論じたことがあるが (広田 2004)、それに従って、要点を辿っておきたい。

アルバとニーによれば、アメリカ社会における移民に関する研究は、「民族的多様性のなかでいかに統合を確立するか」のテーマのもとに展開してきた。そしてそのなかでも、統合の一つの手法である「同化」をどう考えるかということが、今改めて重要であると述べる。アルバとニーによれば、「同化」研究は、1910~20年代のシカゴ学派の「同化」研究に始まり、一般的にはいわゆるメルティングポット論として世に喧伝され、移民排斥論

(ネイティヴィズム) に抗する文化多元主義を生みだし、1930年代から1950年代にいたるまではアメリカの民主主義を前面に押し出すことに貢献する。だが「同化」概念は、「統合」の中での多様性の尊重という命題の主要な役割を果たしてきたものの、1965年以降は、公民権法と新移民法の制定のなかで、その外貌が剥ぎ取られ破棄されるべき概念となってきた。

アルバとニーによれば、一般的にイメージされる「同化」は、特にタルコット・パーソンズに主導される構造機能分析に影響を受けつつ、核となる価値と規範のもとに統一されたきわめて同質的な社会システムへの統合 (integration)、としてイメージされているが、初期シカゴ学派の提起したそれは違う。アルバとニーによれば、初期シカゴ学派の「同化」概念とは、いわば、「人種的に多様な移民が引き起こす問題を反映して、多様な文化実践や信念の相互浸透が生み出す『構成的な文化 (composite culture)』としてのメインストリーム」への「編入」を意味した (Alba and Nee 2003)。ここでいう「構成的な文化」という言葉は、「混交した、ハイブリッドな文化と信念の複合体」を表している。ちなみに、アルバとニーが「編入」という言葉を「同化 (assimilation)」に代わって使用しているのは、既存の同質的なシステムへの統合ではなく、それ自体が異種混交的 (hybrid) である文化的社会的複合体への編入という意味を持たせたいからである。

アルバとニーの所論のもう一つの特徴は、上記のいわば「編入」研究のなかで、多文化主義とトランスナショナリズム論を、上記の意味での「構成的文化」への「編入」過程を研究する、いわば「同化」研究への「多元主義的アプローチ (pluralist alternative to assimilation)」として位置づけている点である。アルバとニーによれば、1965年以降に出現する、エスニック・スタディーズや多文化主義、そして、特に、グローバリゼーションの展開を背景に、母国との絆を維持しつつ目的地の社会との関係を取り結ぶ移動する人々の「同化」過程の研究をするトランスナショナリズム論は、少なくともそのロジックとしては、同質的な文化への統合とは異なる「エスニック多元主義」のひとつとして位置づけられる (広田 2004)。

ところで、アルバとニーのこうした「編入」論の思想的背景とは何か。ここで補助線を引くために村田勝幸の議論を出しておきたい。

ラティーノを中心に、アメリカの「ネイティヴィズ

ム]とナショナリズムを研究している村田勝幸は、アメリカにおけるナショナリズムの近年の研究動向として、「市民的ナショナリズム」と「人種的ナショナリズム」の相克の歴史としてアメリカの政治史を描く歴史家ゲアリー・ガースルと、リベラルナショナリストとしてのマイケル・リンド、そしてメイ・ナイの研究をレビューしつつ、ラティーノをめぐる移民排斥の構図について論じている。村田の議論の趣旨の中から筆者が特に示唆を受けるのは、アメリカのナショナリズムの展開が、ガースルの「市民的ナショナリズム」による「人種的ナショナリズム」の包摂の議論がもたらす「ふたつのナショナリズム論」から、マイケル・リンドの「改定版のつぼ的ナショナリズム」へと移行していること（村田2006：79-80）、さらに彼らの理論が、周縁化される「外部」としてのラティーノその他の「人権化された他者性」の存在によって成り立っていること（＝他者性を作り出す過程）、すなわちメイ・ナイの指摘するように、市民であるはずのラティーノは、アメリカ人性の希薄な「余所者市民」として、ネイティヴィズムの標的とされていること、さらに、「外部」は、二つのナショナリズムの交わる地点に存在するという指摘である（村田2006：76-85）。

以上から筆者が示唆を受けるのは、前述のアルバとニーの「同化」に関する議論や「ハイブリッドなアメリカ」に関する議論は、まさに移動による人種的民族的多様化を、どのように、再び、「市民的ナショナリズム」で包摂するか、という議論として読めるということであり、メインストリームが、如何にそのアイデンティティの確認のために「他者性」を作り出すか、という社会過程である。

実はこの問題は、「共生」論の意味と位置を知る上できわめて示唆的な論点を提供しているが、ここで筆者はさらに、この議論の思想的原点である初期シカゴ学派のエスニシティ研究もしくは「同化」研究の意味について探っておくことにしたい。

2.2 初期シカゴ学派エスニシティ研究の一断面

—「統合」の契機としての「エスニシティ」と共有価値を生み出す都市定住

歴史家のS. パーソンズ (Stow Persons) は、『シカゴ学派のエスニシティ研究 (*Ethnic Studies at Chicago*)』の中で、「アングローアメリカンが背負った重荷」として、アメリカ社会の統合のために、アングローアメリカンが、如何に多様な「人種 (race)」の差異を

「エスニシティ」の差異として組み込む課題を背負ったかについて論じている。

パーソンズによれば、人種的マイノリティの同化の問題は、すでに1750年代のペンシルバニアへのドイツ移民の大量の流入によってはじまり、それ以来アングローサクソンは、本来自らだけを白人として認識しつつも、政治的、文化的支配を継続するために、肌の色への偏見を、エスニシティ化することで希釈化し、達成しようとした。

パーソンズは、ベンジャミン・フランクリンを例に出し、ペンシルバニアのドイツ人のアメリカ化への対応について、フランクリンが肌の色への偏見や異種混交による白人アメリカ人の黒色化を嘆いたことに触れつつ、「ここで注意しておかなければならないのはフランクリンの関心が人種というよりはエスニックなものにあったことである。文化的差異—言語的、宗教的、経済的、政治的差異—は、社会秩序に関心を持つ人々にとって、新しくまた困難な挑戦を意味していた」と述べ、アングローアメリカンの課題を、人種的な異質性をエスニックな異質性に変換しようとした過程をアメリカにおける「統合 (integration)」の過程であると指摘している (Persons 1987：3)。

もちろん人種的差異の問題をエスニックな差異に変えることで、どうしようもない異質性は、社会的、文化的差異として認識され、そうすることで教育その他による社会化によってアングローアメリカンへの統合が可能となる。パーソンズは、こうした変換の基準としてアメリカ社会が採用したのが、英語の習得、キリスト教的生活倫理、共和制の支持、そして定住であると指摘する。

ではこうした基準はどのようにして人種的差異をエスニシティ的差異に変換できるのか。パーソンズによれば、この課題に回答を引き受けたのが初期シカゴ学派社会学であったという。

パーソンズによれば、初期シカゴ学派が輸入したドイツ社会学のゲマインシャフトとゲゼルシャフトの類型化は、シカゴ学派においては、「コミュニティ」と「ソサエティ」に変換され、より一般的には「文化」と「文明」に概念化され、さらにそれは、「農村」と「都市」に対応させられた。

パーソンズは次のように指摘する。「シカゴ学派の理論にとって、農村と都市を対比することは、パークにそれを可能にさせたように、人種とエスニック・グループとの区別を無くさせ、エスニシティ概念を黒人と東洋人

を含むあらゆる人種集団の差異を覆い隠すために、必須であった。パークにとっては、ヨーロッパからの移民もアメリカの黒人も、彼ら自身の農村出身者としての、あるいは農民としての背景を共有していることは明白だった。それが東欧の農村出身者であろうと南部のプランテーション出身者であろうと、都市のゲットーへの移住は、人々をして複雑な都市文明への文化的イニシエーションとなる。人種はここでは文化的現象であり、エスニシティは、都市環境のなかにおけるマイノリティ集団の自己意識を表現するものであった」(Persons1987: 34)。

パーソンズの指摘からは、なぜエスニシティ研究が都市社会学のなかで展開されたのか、本来政治経済的な広がりをもつ初期シカゴ学派、特にR. パークの「接触—競争—闘争—応化—同化」過程の分析が、なぜ「人種関係サイクル論」と称されたのか、についての回答が示されている。

さらにそれだけではなく、ここからは、「エスニシティ」概念が人種概念と異なり、差異を増幅するというよりは、むしろ肌の色に象徴される＝カラーラインの乗り越えの出発点になり、抑えがたい差異を覆い隠し、何らかの意味での共通の文化＝「市民性」を持つきっかけを与えるものと認識されていたこと、そして都市における定住こそが、「市民的ナショナリズム」を涵養する条件であることが示される。「市民的ナショナリズム」による人種的差異の克服こそが、初期シカゴ学派の「同化」論—たとえそれが幻想ではあっても—の根幹であった²⁾。

3. 「共生論」における市民的ナショナリズムとエスニシティ

—「共生」論の意味と研究の新しい地平—

3.1 「共生」論の意味と研究地平

筆者は1で日本社会における「共生」論及び「国民国家的統合論」についてはほぼ時系列的に説明してきた。もちろんここで扱った「共生」論は、都市社会学あるいは移民研究ないし国際社会論の立場から行われた研究に限定されている。思想としての「共生」論については本稿ではほとんど扱われていない。

だが新同化論やその原点としての初期シカゴ学派エスニシティ研究の意味やロジックに関する考察をおして、日本社会における「共生」の意味がより明らかになると筆者は考える。筆者はここで、「市民的ナショナリ

ズム」と「人種的ナショナリズム」、「差異を覆い隠すエスニシティ概念」と「差異を強調するエスニシティ概念」という二つの対照軸を提出したい。この概念を手がかりに、日本社会における「共生」論の意味を探りたいと思う。まず日本社会における「統合」論について論じ、次に「共生」論の意味と研究地平について論じていく。

上記の二つの対概念を適用して見ると筆者は、次のことが言えるのではないかと考える。

第一に、アメリカにおける「同化」論「編入」論が、まずは市民的ナショナリズムによる人種的ナショナリズムの克服と包摂という試みから始まったのに対し、日本の「共生」論は、いわば「人種的ナショナリズム」の「調整」から始まり、むしろ、「市民的ナショナリズム」による「人種的ナショナリズム」の超克というテーマは、「統合」論の展開とともに、あとから追いかけてくるという道筋を辿っていること。

第二に、こうした「調整」としての日本の「共生」論においては、「差異を強調するエスニシティ概念」を論の前提とし、「差異を覆い隠すためのエスニシティ概念」は、市民的共通性を象徴するタームとしては使用されていないことが指摘される。むしろ「差異を覆い隠すエスニシティ概念」は、「市民的ナショナリズム」による生活条件あるいはコミュニティ的条件の平準化を鍵とする「統合」論の出現において初めて注目されてきた、ということを指摘したい。

例えば、広田の場合は、異質性認識が鍵概念として使用され、その前提には、エスニシティは、「差異」「異質性」を象徴するタームとして使用されていた。さらに、エスニシティと地域住民とのネットワークについても、その結合の原理として「共振」という言葉が用いられ、それは、明らかに市民的ナショナリズムに立つというよりは、人種的ナショナリズムの緩和、「調整」そして時に「乗り越え」という感覚の次元に踏み込むものであった。

さらに、井上・名和田・桂木も、「生の形式を異にするひと」という表現にあるようにエスニシティが異質性を象徴するものとして使用していたし、都築においても、『「共生」』とは、一つの社会で、複数の異質な文化集団が、相互の生活習慣や下位文化を理解し、お互いに尊重しつつコミュニケーションをもち、対等な関係を形成している状態」と定義していた。

無論、都築の「共生」論では、そのあとに、この「人種的ナショナリズム」の乗り越えを、「パーソナルな人

間関係」と「問題解決回路」の形成によって、「対等性」を作り出すことで解決の方法として提示しているが、基本は、「市民的ナショナリズム」による「人種的ナショナリズム」の乗り越えや包摂というよりは、「人種的ナショナリズム」と「市民的ナショナリズム」の「調整」に主眼があると筆者は考える。

松宮と山本の「共生論」は、受け入れ住民の側の「人種的ナショナリズム」の「調整」のロジックと言える。

ただ、ここで若干異なる位相にしているのが奥田の「共生」論である。奥田は様々な場所で異質性認識についての発現をしているが、しかし、「地元日本人と外国人居住者とが相互に入り組み浸透しあう重層的生活空間の形成は、『日本人』『外国人』という枠組み自体が有効性を失っていることにきづく。1988年当時と比べて地元日本人と外国人がともになじみ合う関係にある」との指摘にあるように、「差異を強調する概念としてのエスニシティ」よりは、住民概念を選んでるように思われる。筆者の考えではここに、奥田の、トランスナショナリズム概念、トランスマイグレーションのなかでの「磁場」概念の使用が影響しているように思われる。しかし、「市民的ナショナリズムによる「人種的ナショナリズム」の包摂ではなく、ここでも、「市民的ナショナリズム」と「人種的ナショナリズム」の「調整」という位相に論点があることは言うまでもない。

実は筆者は、上記の「差異を強調するエスニシティ概念」を前提にした、「市民的ナショナリズム」と「人種的ナショナリズム」の「調整」にこそ、1990年代以来の日本社会における「共生」論の特徴があると考えている。筆者は、「差異を強調するエスニシティ概念」を前提にした「市民的ナショナリズム」と「人種的ナショナリズム」の「調整」にこそ、トランスナショナルな結節点における場所での「共生論」の重要性が潜んでいると考える³⁾。

このことは、「統合」論と「共生」論の相互補足性について示唆していると筆者は考える。

3.2 「市民的ナショナリズム」と「統合」論の研究地平と課題

以上のように考えるとき、「統合論」は、特に地域現場においては、いくつかの点で研究課題を抱えていると考える。

「統合」論が構造論的に市場媒介型移住システムに焦点を合わせ、現在の国境を超える移住のメカニズムの解明に効力を発揮し、「市民的ナショナリズム」に基づく

「統合」のイメージを描いていることの重要性は明らかである。

だが、「異なるエスニック集団が社会的文化的領域で集団の境界と独自性を維持しつつ、政治経済的領域での平等を可能にする」(梶田・丹野・樋口 2005: 298) という「統合」の論理は、第一に、ホスト社会対底辺労働者としての図式のもとで、最終的には上から彼らに、どのように資源を提供するか、という議論が性急になされることにつながり、第二に、「市民的ナショナリズム」と「人種的ナショナリズム」の交わる地域現場で何が起きているかに関する注目が不足し、第三にこうした二つのナショナリズム及びネイティヴィズムが不可分に交差する地点での、彼らの主体的能動的実践も捉えられないでいる点が指摘される。

「権利の行使主体」「社会関係資本の増設によるコミュニティの再編」の論理と「市民的ナショナリズム」による「住み分け」の論理は、「差異を覆い隠すエスニシティの概念化」をもたらし、むしろ「他者」が作り出される過程見逃がしてしまう可能性を招く危険性はないか、そしてこのことが結局は、「市民的ナショナリズム」による「人種的ナショナリズム」の超克というテーマをそのまま受け入れる危険性もある。

筆者がここで言いたいのは、「るつぼ的ナショナリズム」の現場においては「共生」論が追究してきた方法が、結局は現状を見る力があるのではないかと、ということである。「人種化された外国人性」や「余所者市民」概念を駆使してラティーノがアメリカ人性の欠如した集団とされ、ネイティヴィズムの対象とされる過程に関心を寄せた村田の研究が示唆するように「差異を覆い隠すエスニシティ概念」と「市民的ナショナリズム」が辿った道は容易に修復されない。むしろ、「共生」概念による補足が必要であると考え。特に外国人集住地での現実として、「市民的ナショナリズム」では包摂できない「外部」が次々と作りだされていく過程、そしてその「外部」が内部と交信する過程をどう考えるかという問題に筆者は直面せざるを得ない。

この意味で「統合」論が必要とするのは「共生」論であり、それは、「メインストリームが如何に自己同一性を確認するために「他者性」を作り出すか」という「統合過程」を明らかにするために必要不可欠の研究領域ではないかと考える。

4. 結論

本報告では、「共生」研究とは何かについて、「差異を強調するエスニシティ概念」や異質性認識を前提に、「市民的ナショナリズム」と「人種的ナショナリズム」の独特の「調整」（もしくは融合）様式として「共生」論を位置づけてきた。

「共生」論は、地域生活レベルでのコミュニティ再生の問題や異質性認識に始まり、異質な文化集団同士の問題解決、外部の内部化の様式を明らかにしながら、「統合」と微妙な距離をとりながら、トランスナショナルな移動の磁場の共存の思想・論理・手法としての役割を果たしている。トランスナショナルな「場所」における他者性の出現、アイデンティティ・ポリティクスの実現的展開、「市民としての位置づけ」をめぐる、現在の国民国家のロジックと調整しながら探求されていくと思われる。

最後に、この点は、日本における「他者性の創出過程」とより高次の「共生」概念の創出過程の研究という地平を離れても、トランスローカルに、国境を越えて多様な地域において、方法論として可能であることについても主張したい。日本の、いわゆる「外国人集住地」における、まちづくりに関わる移民の起業家たちと日本人共振者たち、他住民の共同体とそこでの「市民」としての位置づけのロジックの変容は、海外に移動する日本人自営業者たちのネットワークの拠点において、彼らが逆にどのような市民として位置付けられ、ネイティブイズムの標的になっているか、あるいは、彼ら自営業者たちのエスニック・エコノミーは、どのように民族的ナショナリズムを作り出し、市民的ナショナリズムと馴致しているか、この探求は、日本社会における外国人集住地での研究を補完して、越境する地域、トランスローカルな場において、日本社会的「多様性と統合」のロジックがどのように展開しているか、「共生」研究の可能性について示していると考えられる。

注

- 1) 本稿では、1990年以降の日系人を中心とするいわゆる「ニューカマー」と言われた人々に焦点を合わせた「共生」研究だけに限った。例えば本稿での検討には入れなかったが、民族関係研究の立場から、共生に関するすぐれた研究は他に数多くある。例えば谷富夫、2002、『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房、二階堂裕子、2007、『民族関係と地域福祉の都市社会学』世界思

想社等の作品を参照。さらに同じ日系人例えば児童生徒の世界を扱った研究でも「共生」は論じられているが（例えば藤原法子、2008、『トランスローカル・コミュニティ』ハーベスト社など）、本稿は都市エスニシティ研究全般に関するレビューではないので、そちらは広田康生、2002、「都市エスニシティ論再考」『日本都市社会学年報』20を参照してほしい。

- 2) 筆者は、別稿で、1920年代の初期シカゴ学派の同化論・人種関係サイクル論の特徴と、ネルス・アンダーソンの『ホーボー』の意味について、パークの同化論が、移住して都市の市民として定住した人々＝市民を中心的な対象として論じたものであり、そのなかにはホーボー（渡り労働者＝移動者）のような存在は内部の構成員とは想定外であることを指摘したが（広田康生「アンダーソンの『ホーボー』とパークの人種関係サイクル論」松本・奥田（監）『シカゴ学派の地層』ハーベスト社、近刊）、パークの「同化」論の理念と、彼の指導を受けたシカゴ学派の研究者たちとは微妙なずれがあったことはたしかである。
- 3) 差異の展開、多様性の展開を促す「分裂」に照準して「共生」論を展開しているのは杉村昌昭である。杉村は、統合共生と分裂共生という概念を使いながら、「統合」に回収されない「共生」と言う意味で分裂共生という概念を使う（杉村昌昭、2005、『分裂共生論』人文書院）。分裂共生と筆者が言う共生との関係については近日中に行う予定である。

引用文献

- Alba, R and Nee, V (eds.), 2003, *Remaking the American Mainstream*. Harvard University Press.
- 藤原法子、2008、『トランスローカル・コミュニティ』ハーベスト社
- 広田康生、2003、『新版 エスニシティと都市』有信堂
- 広田康生、2004、「同化研究の論理とトランスナショナリズム論」『専修人文論集』
- 広田康生、2006、「テーマ別研究動向 移民研究」日本社会学会編『社会学評論』Vol. 57, No. 3
- 広田康生、2006、「政治理念としての「共生」と秩序構造研究への序論」奥田・松本（監）広田・町村・田嶋・渡戸編『先端都市社会学の地平』ハーベスト社
- 広田康生、2010、「アンダーソンの『ホーボー』とパークの『人種関係サイクル論』」松本・奥田監修『都市社会学の地平』ハーベスト社（近刊）
- 井上達夫・名和田是彦・桂木隆夫、1992、『共生への冒険』毎日新聞社
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人編著、2005、『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会
- 松宮朝、2008、「外国人労働者はどのようにして『地域住民』となったのか」鶴本花織・西山哲郎・松宮朝編『トヨティズムを生きる—名古屋発カルチュラル・スタディーズ—』せりか書房

- 村田勝幸, 2006, 『アメリカ人の境界とラティーノ・エスニシティ』東京大学出版会
- 二階堂裕子, 2007, 『民族関係と地域福祉の都市社会学』世界思想社
- 西澤晃彦, 1994, 「『共生』の社会過程」『来日アジア・アメリカ系外国人の生活適応と日本人との共生に関する研究』来日外国人との共生社会研究会
- 奥田道大・田嶋淳子, 2001, 『池袋のアジア系外国人』めこん
- 奥田道大・田嶋淳子, 1995, 『新版 池袋のアジア系外国人』明石書店
- 小内透・酒井恵心編, 2001, 『日経ブラジル人の定住化と地域社会—群馬県太田・大泉地区を事例として』お茶の水書房
- Persons, S, 1987, *Ethnic Studies at Chicago*, University of Illinois Press.
- 杉村昌昭, 2005, 『分裂共生論』人文書院
- 谷富夫, 2002, 『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房
- 都築くるみ, 1998, 「エスニック・コミュニティの形成と『共生』—豊田市H団地の展開から」日本都市社会学会編『日本都市社会学会年報』16.
- 松宮朝, 2008, 「外国人労働者はどのようにして『地域住民』となったのか」鶴本花織・西山哲郎・松宮朝編『トヨティズムを生きる』せりか書房
- 山本かほり, 2006, 「外国人住民の受け入れと地域参加の試み—愛知県西尾市を事例として—」西村雄郎編『平成14—17年度 科学研究費補助金(基盤研究A)研究成果報告書 エスニック・コミュニティの比較都市社会学』
- 広田康生 HIROTA, Yasuo 専修大学人間科学部教授